

# 漢方診断標準化目指す

## IT活用支援システム開発進む

専門医以外には難しいとされる漢方独特の診断法を、ITを活用して広く普及させられないか。漢方の診断支援システムの開発が、厚生労働省などの研究費で2008年から進んでいる。目標は、国際的にも分かりやすい診断の標準化。まだ道半ばだが、完成すれば漢方がもっと身近になりそうだ。

現在、健康保険で使える漢方薬は約150種。業界団体の調査によると、日常診療で漢方薬を使用している医師（眼科、美容外科など一部の診療科を除く）は約9割に上る。10年末時点の医師数（約29万5千人）に単純に当てはめると、全国で26万人以上が漢方薬を処方している計算だ。一方、日本東洋医学会が認定した漢方専門医は2千人余り。「大半は専門的な知識がないまま、西洋医学の薬の代用としてわずかな漢方薬を使っているのが実態」と研究代表で慶応大教授の渡辺賢治さん（内科と漢方が専門）は話す。

漢方は、患者の症状だけでなく、体質にも着目し、「証」と呼ばれるその人のタイプに合わせた薬を選ぶ。このため、西洋医学的な病名は同じでも、漢方では患者によって用いる薬が異なるという特徴がある。

「患者一人一人に最適な個別化医療」を目指す点、検査結果よりも患者の訴えを重視



渡辺賢治・慶応大教授

### 慶大教授ら研究 国際化も視野に

## 一般医にも分かりやすく

その第1段階として、患者が自分の自覚症状や体質を、タブレット端末などのタッチパネル式画面で入力する「問診システム」を製作した。患者は、画面に表示される「イライラする」「暑がり」など数百項目の質問や選択肢への答えを入力。漢方専門医による診断結果と照合することで、適切な診断につながる問診項目を絞り込んでいった。

データの集積は、10年にま

ず慶応大でスタート。その後、富山大、千葉大など計7施設に広げ、最終的に患者約62

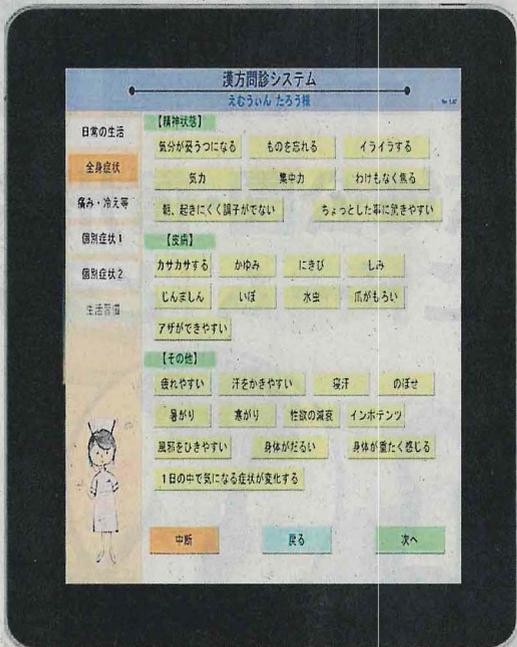
00人分、約3万5千件のデータを集め、1488の問診項目を選び出した。

その結果、証の一部については、患者の画面入力に基づいて専門医の診断に近い結果を導くことができるようになったという。だが、施設によって特定の証の診断が多い、少ないといった「いわば癖」のような傾向が見つかり、客観的な基準の確立にはさらに検討が必要になることが明らかになった。渡辺さんらは、これまでの成果を基にシステムの改良を続ける方針だ。

漢方診断の標準化を目指す背景には、別の事情もある。日常の診療のほか、死因などの統計にも使われる世界保健機関（WHO）の国際疾病分類が、2年後の15年に改定され、日本の漢方を含む東アジアの伝統医学の診断項目が、西洋医学以外で初めて取り入れられる予定になっていることだ。

漢方は、ルーツは中国だが、日本で独自に発展した。「その結果、中国や韓国の伝統医学と違い、西洋医学を学んだ医師が漢方を用いるという質の高い医療が行われている」と渡辺さん。「日本製の漢方薬は、品質が安定し安全性も高い。世界に積極的に発信できる可能性がある」と言う。

将来の国際化をにらみ、漢方をどう活用していくのか。国の政策的な検討も求められると、渡辺さんは指摘している。



患者が自覚症状などを入力するタブレット端末の画面（渡辺賢治さん提供、液晶画面は、はめ込み合成）